

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	209,762	33.2	208,884	35.2	878	0.4
2 地 方 譲 与 税	3,349	0.5	3,365	0.6	△ 16	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	421	0.1	209	0.1	212	101.4
4 配 当 割 交 付 金	944	0.2	671	0.1	273	40.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	882	0.1	368	0.1	514	139.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	225	0.0			225	皆増
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	23,455	3.7			23,455	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,383	3.5	21,486	3.6	897	4.2
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57	0.0	59	0.0	△ 2	△ 3.4
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,054	0.2	734	0.1	320	43.6
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,285	0.8	5,435	0.9	△ 150	△ 2.8
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,021	0.2	703	0.1	318	45.2
14 地 方 交 付 税	42,804	6.8	34,625	5.9	8,179	23.6
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	344	0.1	365	0.1	△ 21	△ 5.8
16 分 担 金 ・ 負 担 金	5,444	0.9	5,316	0.9	128	2.4
17 使 用 料 ・ 手 数 料	12,788	2.0	12,608	2.1	180	1.4
18 国 庫 支 出 金	127,598	20.2	124,740	21.0	2,858	2.3
19 県 支 出 金	26,571	4.2	24,619	4.2	1,952	7.9
20 財 産 収 入	1,568	0.2	1,842	0.3	△ 274	△ 14.9
21 寄 附 金	104	0.0	720	0.1	△ 616	△ 85.6
22 繰 入 金	27,786	4.4	32,184	5.4	△ 4,398	△ 13.7
23 繰 越 金	4,095	0.7	5,790	1.0	△ 1,695	△ 29.3
24 諸 収 入	39,055	6.2	42,836	7.2	△ 3,781	△ 8.8
25 市 債	74,467	11.8	65,425	11.0	9,042	13.8
合 計	631,492	100.0	593,014	100.0	38,478	6.5

- ・ 市税については、個人市民税の増収（14億3,900万円）等により、0.4％（8億7,800万円）の増と、5年連続でプラスとなった。
- ・ 分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により、皆増（それぞれ2億2,500万円、234億5,500万円）となった。
- ・ 地方交付税については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲等により、23.6％（81億7,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲による義務教育費負担金の皆増（126億9,500万円）、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業に係る補助金の皆減（△52億5,400万円）、臨時福祉給付金等給付事業に係る補助金の減（△43億3,000万円）等により、2.3％（28億5,800万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、広島みらい創生高等学校整備事業に係る負担金の増（13億2,900万円）、民間保育園等運営費負担金の増（6億2,300万円）等により、7.9％（19億5,200万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、財政調整基金繰入金の減（△40億円）、土地開発基金繰入金の皆減（△35億7,100万円）、開発事業特別会計繰入金の皆減（△21億100万円）、減債基金繰入金の増（47億2,800万円）等により、△13.7％（△43億9,800万円）の減となった。
- ・ 諸収入については、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減（△24億3,300万円）、宝くじ収入の減（△4億4,700万円）等により、△8.8％（△37億8,100万円）の減となった。
- ・ 市債については、臨時財政対策債の増（56億5,100万円）、減収補填債の皆増（27億5,000万円）等により、13.8％（90億4,200万円）の増となった。